

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社 UEX 上場取引所 JQ
 コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押本 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 勝賀瀬 崇 (TEL) 03-5460-6500
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,840	13.3	164	—	155	—	134	—
22年3月期第1四半期	8,686	△45.4	△1,037	—	△1,087	—	△1,067	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	16	—	—
22年3月期第1四半期	△89	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	29,666		8,554		28.8	712	14	
22年3月期	28,866		8,531		29.5	709	92	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,530百万円 22年3月期 8,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	2	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	20,000	19.5	240	—	190	—	160	—	13	36
通期	41,000	18.5	690	—	560	—	520	—	43	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1Q	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
23年3月期 1Q	22,360 株	22年3月期	22,360 株
23年3月期 1Q	11,977,640 株	22年3月期 1Q	11,977,640 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、高水準にあった失業率や円高基調などの不安要因はあったものの、中国を中心としたアジア諸国の経済の拡大に伴う輸出や工業生産の増加、経済対策の効果から耐久消費財を中心に個人消費の持ち直しなど景気は緩やかに回復へ向かいました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、前期の第1四半期を底に回復の途上にあり、売上高は前年同期に比べ13.3%増加の9,840百万円となりました。利益面につきましては、ニッケル価格高騰による先高感が販売価格の上昇をもたらし、売上総利益率が改善しました。このことにより、営業利益は164百万円（前年同期は1,037百万円の損失）、経常利益は155百万円（前年同期は1,087百万円の損失）、四半期純利益は134百万円（前年同期は1,067百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売価格は前年同期とほぼ同水準にあるものの、数量が前年同期に比べ約24%増加したことにより売上高は9,473百万円と前年同期比13.7%増加しました。営業利益は、売上総利益率の著しい回復により、236百万円（前年同期は959百万円の損失）となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

中国における造管事業の回復により、売上高が173百万円と前年同期比40.9%増加するものの、国内事業において製造拠点の集約による一過性のコスト発生と素材費の上昇による売上原価が増加したことにより、営業損益は38百万円の損失（前年同期は29百万円の損失）となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

前期に設備投資関連の需要が低迷したため、当第1四半期に売上を計上できる物件の受注が少なかったことにより、売上高は193百万円と前年同期比16.9%減少、営業損益は売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により前期に比べ損失幅を縮小するものの、45百万円の損失（前年同期は63百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、29,666百万円となりました。これは、主として現金及び預金が206百万円、商品及び製品などのたな卸資産が221百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が1,427百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.8%増加し、21,112百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が906百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が81百万円減少した他、利益剰余金の配当24百万円を実施いたしました。四半期純利益134百万円を計上した結果、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、8,554百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、国内個人消費動向、米中経済の見通しや欧州金融市場の混乱など、先行きは不透明感を増しておりますが、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなどにより、景気は自律回復への基盤が整いつつあります。

このような状況のなか、平成23年3月期の連結業績は、第1四半期に予想を上回るペースで販売価格が改善したことから、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

2.その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法に関しては、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において想定した将来の業績およびこれに基づくタックス・プランニングにより、回収可能性を判断のうえ繰延税金資産を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指

針第21号(平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ367千円減少し、税金等調整前四半期純利益は19,625千円減少しております。

③(四半期連結損益計算書における表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,697	2,017,509
受取手形及び売掛金	11,136,367	9,708,887
有価証券	38,534	38,514
商品及び製品	6,574,028	6,802,233
仕掛品	60,923	37,677
原材料及び貯蔵品	106,630	123,169
繰延税金資産	73,052	79,225
その他	329,571	388,558
貸倒引当金	△6,314	△5,492
流動資産合計	20,124,488	19,190,279
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,575,821	5,575,821
その他(純額)	1,484,020	1,536,546
有形固定資産合計	7,059,841	7,112,366
無形固定資産		
投資その他の資産	305,733	320,806
投資有価証券	1,147,651	1,272,081
長期滞留債権	108,514	108,230
繰延税金資産	629,141	557,015
その他	396,969	414,086
貸倒引当金	△105,986	△108,700
投資その他の資産合計	2,176,288	2,242,713
固定資産合計	9,541,862	9,675,885
資産合計	29,666,350	28,866,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,016,969	10,110,843
短期借入金	6,929,062	6,981,247
未払法人税等	11,605	16,147
引当金	51,178	94,444
その他	416,831	403,354
流動負債合計	18,425,644	17,606,035
固定負債		
長期借入金	882,222	951,925
再評価に係る繰延税金負債	1,041,984	1,041,984
退職給付引当金	634,212	600,843
その他	127,870	134,140
固定負債合計	2,686,288	2,728,893
負債合計	21,111,932	20,334,928

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,501,143	4,391,377
自己株式	△4,486	△4,486
株主資本合計	7,066,815	6,957,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,282	278,510
繰延ヘッジ損益	△1,766	608
土地再評価差額金	1,291,815	1,291,815
為替換算調整勘定	△24,426	△24,829
評価・換算差額等合計	1,462,905	1,546,103
少数株主持分	24,698	28,084
純資産合計	8,554,418	8,531,237
負債純資産合計	29,666,350	28,866,165

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,686,347	9,839,700
売上原価	8,472,124	8,495,653
売上総利益	214,223	1,344,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	504,371	476,937
賞与引当金繰入額	61,551	20,502
退職給付費用	70,575	81,878
法定福利費	58,133	50,264
荷造運搬費	167,965	193,361
通信費	20,193	20,544
消耗品費	32,692	35,684
家賃賃借料	73,400	66,216
減価償却費	76,518	65,145
その他	185,444	169,875
販売費及び一般管理費合計	1,250,840	1,180,405
営業利益又は営業損失(△)	△1,036,616	163,642
営業外収益		
受取利息	338	163
受取配当金	8,202	8,554
販売手数料収入	4,225	8,636
持分法による投資利益	2,355	6,271
雇用調整助成金	—	13,084
その他	4,574	4,365
営業外収益合計	19,693	41,073
営業外費用		
支払利息	46,128	41,199
手形売却損	14,436	5,203
その他	9,130	3,337
営業外費用合計	69,694	49,739
経常利益又は経常損失(△)	△1,086,617	154,976
特別利益		
固定資産売却益	799	3,568
賞与引当金戻入額	1,020	—
貸倒引当金戻入額	14,257	1,428
保証債務戻入額	632	237
退職給付引当金戻入額	455	—
特別利益合計	17,162	5,233

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	120	1,457
固定資産売却損	112	—
特別退職金	—	11,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,259
特別損失合計	233	32,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,069,688	127,580
法人税、住民税及び事業税	4,906	7,048
法人税等調整額	△4,284	△10,658
法人税等合計	622	△3,611
少数株主損益調整前四半期純利益	—	131,191
少数株主損失(△)	△3,570	△2,530
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,066,739	133,721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,069,688	127,580
減価償却費	85,872	74,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,772	△1,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,175	△42,269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,502	33,369
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,800	△1,000
受取利息及び受取配当金	△8,540	△8,717
支払利息及び手形売却損	60,564	46,402
持分法による投資損益(△は益)	△2,355	△6,271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,259
有形固定資産売却損益(△は益)	△686	△3,568
固定資産除却損	120	1,457
その他の営業外損益(△は益)	△42	△22,748
特別退職金	—	11,913
売上債権の増減額(△は増加)	3,444,835	△1,449,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,660,344	221,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,010,456	903,313
未払消費税等の増減額(△は減少)	△148,091	18,437
その他の資産・負債の増減額	145,253	75,198
小計	64,885	△3,258
利息及び配当金の受取額	8,439	8,713
利息の支払額	△40,827	△45,230
手形売却に伴う支払額	△14,436	△5,203
その他	△332	20,368
特別退職金の支払額	—	△11,913
法人税等の支払額	△25,422	△13,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,692	△49,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,624	△9,190
有形固定資産の売却による収入	1,148	4,714
投資有価証券の取得による支出	△2,536	△2,549
貸付けによる支出	△310	△5,480
貸付金の回収による収入	10,000	68
その他	△18,515	3,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,836	△8,461

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△118,970	△130,000
長期借入金の返済による支出	—	△92,089
配当金の支払額	△19,015	△20,398
少数株主への配当金の支払額	△1,235	—
リース債務の返済による支出	△6,927	△5,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,852	△147,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,963	149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,287	△205,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,314	2,017,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,951,601	1,811,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ステンレス 鋼その他金 属材料の販 売事業 (千円)	ステンレス 鋼その他金 属加工製品 の製造・販 売事業 (千円)	機械装置の 製造・販売 及びエンジ ニアリング 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	8,331,284	123,020	232,044	8,686,347	—	8,686,347
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,578	—	725	97,303	(97,303)	—
計	8,427,862	123,020	232,769	8,783,650	(97,303)	8,686,347
営業利益又は営業損失(△)	△958,912	△28,541	△63,081	△1,050,534	13,918	△1,036,616

(注)1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

2. 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製 品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエン 지니어リング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方針

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、ステンレス鋼その他金属材料の販売事業、ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業、機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	報告セグメントに属する主要な製品・サービス等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、鋼管製造用機械、エンジニアリングサービス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	9,473,417	173,396	192,887	9,839,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,219	—	952	154,171
計	9,626,635	173,396	193,840	9,993,871
セグメント利益又は損失(△)	236,056	△38,281	△45,320	152,455

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	152,455
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	11,187
全社費用	—
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	163,642

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。